

花巻市の国保

(概要版)

平成27年度版
(平成26年度実績)

花巻市健康福祉部国保医療課

目 次

1	花巻市の概要	1
	(1) 市制施行	1
	(2) 人口・世帯数及び面積	1
	(3) 平成27年度会計別予算（当初）	1
2	国民健康保険運営協議会	2
3	被保険者の状況	2
	(1) 被保険者の状況（年度末現在）	2
	(2) 被保険者の状況（年齢別）	2
	(3) 年度別被保険者数増減の状況	3
4	財政状況	4
	(1) 歳入歳出事項別決算状況	4
	(2) 年度別実質収支の状況	6
5	保険税	7
6	保険給付費	8
	(1) 療養の給付状況（療養諸費）	8
	(2) 療養費の支給状況	8
	(3) 高額療養費の支給状況	8
	(4) 年度別受診率の状況	8
7	疾病中分類別、件数・日数・点数（国保、年齢階層別）	9
8	特定健康診査・特定保健指導の実施状況	10
	(1) 特定健康診査	10
	(2) 特定保健指導（全体：動機付け支援＋積極的支援）	10
	(3) 特定保健指導（うち動機付け支援）	10
	(4) 特定保健指導（うち積極的支援）	10

1 花巻市の概要

(1) 市制施行 平成18年1月1日

(2) 人口・世帯数及び面積

		人口 (人)	男(人)	女 (人)	世帯数(世帯)	面積 (km ²)
花巻地域	H18. 1. 1	72, 575	34, 739	37, 836	25, 099	385. 40
	H27. 3. 31	69, 557	33, 108	36, 449	26, 342	
大迫地域	H18. 1. 1	6, 762	3, 254	3, 508	1, 971	246. 84
	H27. 3. 31	5, 574	2, 704	2, 870	1, 922	
石鳥谷地域	H18. 1. 1	16, 190	7, 640	8, 550	4, 829	118. 57
	H27. 3. 31	14, 741	6, 945	7, 796	5, 053	
東和地域	H18. 1. 1	10, 405	5, 016	5, 389	3, 078	157. 51
	H27. 3. 31	9, 074	4, 331	4, 743	3, 043	
外国人登録	H18. 1. 1	423	151	272	228	
	H27. 3. 31	284	91	193	110	
合計	H18. 1. 1	106, 355	50, 800	55, 555	35, 205	908. 32
	H27. 3. 31	99, 230	47, 179	52, 051	36, 470	

(3) 平成27年度会計別予算 (当初)

単位：千円

会 計 別		平成27年度	平成26年度	比較増減
一般会計		46, 402, 071	43, 875, 876	2, 526, 195
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	11, 332, 653	10, 238, 510	1, 094, 143
	後期高齢者医療特別会計	1, 914, 469	1, 883, 512	30, 957
	介護保険特別会計	9, 879, 682	9, 616, 411	263, 271
	公設地方卸売市場事業特別会計	145, 475	62, 091	83, 384
	下水道事業特別会計	4, 054, 236	3, 937, 432	116, 804
	農業集落排水等污水处理事業特別会計	1, 611, 555	1, 627, 113	△ 15, 558
計		28, 938, 070	27, 365, 069	1, 573, 001
総 計		75, 340, 141	71, 240, 945	4, 099, 196

2 国民健康保険運営協議会

委員の構成・定数

被保険者を代表する委員	4人	
国民健康保険医または国民健康保険薬剤師を代表する委員	4人	
公益を代表する委員	4人	
被用者保険等被保険者を代表する委員	2人	計 14人

3 被保険者の状況

(1) 被保険者の状況（年度末現在）

平成26年度末現在の花巻市の人口は99,230人で、国保被保険者数は22,870人、国保加入率は23.0%となっている。国保加入世帯数、被保険者数、加入率は毎年度減少傾向となっている。

被保険者数の減少は、後期高齢者医療制度へ加入する75歳到達者が毎年度約1,000人前後となっていることが大きな要因で、この傾向は今後も続くと見込まれる。

区 分		年 度					
		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
花巻市	世 帯 数 (世帯)	36,470	36,288	36,090	35,899	35,831	
	人 口 (人)	99,230	100,250	100,920	101,693	102,455	
国 保	世 帯 数 (世帯)	13,817	14,204	14,617	14,688	14,836	
	加 入 率 (%)	37.9	39.1	40.5	40.9	41.4	
	被保険者数 (人)	22,870	23,945	24,932	25,534	26,057	
	加 入 率 (%)	23.0	23.9	24.7	25.1	25.4	
	状 被 保 保 險 險 者 者 況 の	一 般 ^{※1} (人)	21,005	21,708	22,385	23,011	23,690
		割 合 (%)	91.8	90.7	89.8	90.1	90.9
		退 職 ^{※1} (人)	1,865	2,237	2,547	2,523	2,367
	割 合 (%)	8.2	9.3	10.2	9.9	9.1	

※1 被保険者のうち退職被保険者とは、厚生年金保険などの年金に一定期間加入し、老齢年金給付を受けている65歳未満の被保険者をいう。退職被保険者以外を一般被保険者という。

(2) 被保険者の状況（年齢別）

被保険者数が減少する中で、65歳以上の前期高齢者数が増加傾向となっている。平成25年度末の前期高齢者数は10,274人で、平成25年度末より145人増加、被保険者数に占める割合は2.62%増加し44.92%となっている。

70歳未満の被保険者数は減少傾向にあり、被保険者の高齢化が進んでいる。

区 分	年 度	平成26年度		平成25年度	
		年度末	構成比	年度末	構成比
世 帯 数 (世帯)		13,817		14,204	
一 般 (人)		21,005	91.85%	21,708	90.66%
	未就学児	464	2.03%	486	2.03%
	一般 (若年)	15,521	67.87%	16,190	67.61%
	70歳以上	5,020	21.95%	5,032	21.01%
	(再掲) 前期高齢者 ^{※2}	10,274	44.92%	10,129	42.30%
退 職 (人)		1,865	8.15%	2,237	9.34%
	本人	1,564	6.84%	1,840	7.68%
	被扶養者	301	1.32%	397	1.66%
被保険者数 (計)		22,870	100.00%	23,945	100.00%

※2 前期高齢者とは、65歳から74歳までの被保険者。

構成比は、各区分において四捨五入としているため、端数処理により計と合わない場合がある。

(3) 年度別被保険者数増減の状況

増減事由で多いのは、国保特有でもある社会保険の離脱・加入である。様々な事由で被保険者数は減少傾向となっているが、医療保険制度上75歳になると被保険者が後期高齢者医療制度へ移行（国保喪失）することが減少の大きな要因となっている。

(単位：件)

区分 \ 年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
転入	509	590	593	697	560
転出	470	421	508	535	506
差引	39	169	85	162	54
社保離脱	3,236	3,532	3,971	3,738	4,027
社保加入	3,108	3,344	3,330	3,187	3,104
差引	128	188	641	551	923
生保廃止	22	56	44	47	37
生保開始	62	84	74	81	144
差引	△ 40	△ 28	△ 30	△ 34	△ 107
出生	66	66	65	70	72
死亡	175	182	170	194	168
差引	△ 109	△ 116	△ 105	△ 124	△ 96
後期高齢者離脱	0	0	1	0	0
後期高齢者加入	967	992	955	1,045	1,040
差引	△ 967	△ 992	△ 954	△ 1,045	△ 1,040
その他(増)	174	183	263	209	291
その他(減)	300	391	502	242	308
差引	△ 126	△ 208	△ 239	△ 33	△ 17
年度中増	4,007	4,427	4,937	4,761	4,987
年度中減	5,082	5,414	5,539	5,284	5,270
差引	△ 1,075	△ 987	△ 602	△ 523	△ 283

4 財政状況

(1) 歳入歳出事項別決算状況

歳入

(単位：千円)

歳入区分		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			前年比%		前年比%		前年比%	
国 保 税	一 般	医療給付費分現年課税分	1,135,712	△ 4.0	1,183,410	△ 0.8	1,193,174	2.5
		後期高齢者支援金分現年課税分	357,718	△ 3.5	370,559	△ 1.0	374,219	2.3
		介護納付金分現年課税分	105,409	△ 7.3	113,714	△ 5.2	119,898	1.8
		医療給付費分滞納繰越分	87,935	17.6	74,745	△ 4.5	78,239	△ 10.6
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	25,960	28.6	20,186	9.2	18,479	4.7
		介護納付金分滞納繰越分	12,235	46.6	8,345	△ 8.1	9,077	△ 5.1
	退 職	医療給付費分現年課税分	118,572	△ 20.5	149,072	△ 4.5	156,065	0.5
		後期高齢者支援金分現年課税分	37,325	△ 20.1	46,705	△ 4.8	49,036	0.5
		介護納付金分現年課税分	32,197	△ 20.1	40,321	△ 4.9	42,381	0.3
		医療給付費分滞納繰越分	4,965	5.0	4,727	△ 15.3	5,582	12.9
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,496	13.6	1,317	2.6	1,284	46.6
		介護納付金分滞納繰越分	1,270	12.6	1,128	△ 0.9	1,138	35.2
	小 計		1,920,794	△ 4.6	2,014,229	△ 1.7	2,048,572	1.7
	国 庫 支 出 金	療養給付費等 負担金	現年度分	1,479,419	△ 11.1	1,664,251	2.5	1,624,192
過年度分			0	0.0	0	0.0	0	0.0
高額医療費共同事業負担金		36,758	6.1	34,655	△ 14.2	40,372	△ 5.2	
特定健康診査等負担金		15,691	△ 7.6	16,988	△ 1.7	17,282	△ 8.2	
普通調整交付金		503,409	△ 9.8	558,365	△ 3.5	578,548	△ 12.3	
特別調整交付金		423,822	1.6	417,323	46.3	285,240	133.1	
事業費補助金		117	△ 82.6	672	△ 22.4	866	△ 91.2	
小 計		2,459,216	△ 8.7	2,692,254	5.7	2,546,500	4.0	
療養給付費交付金		708,184	△ 10.7	793,417	△ 12.8	909,842	19.9	
前期高齢者交付金		2,963,194	13.5	2,610,514	7.2	2,434,326	△ 2.2	
県 支 出 金	高額医療費共同事業負担金	36,758	6.1	34,655	△ 14.2	40,372	△ 5.2	
	特定健康診査等負担金	15,691	△ 7.6	16,988	△ 1.7	17,282	△ 8.2	
	県調整交付金	第一号交付金	272,452	△ 9.9	302,357	3.7	291,578	10.4
		第二号交付金	111,163	△ 18.7	136,713	△ 0.0	136,746	338.9
	事業費補助金	5,144	0.8	5,101	1,427.2	334	皆増	
小 計		441,208	△ 11.0	495,814	2.0	486,312	36.3	
共同事業費交付金		984,484	△ 5.4	1,040,134	△ 0.1	1,040,673	20.7	
繰 入 金	保険基盤安定繰入金	355,534	13.3	313,800	△ 2.8	323,003	△ 8.2	
	出産育児一時金繰入金	16,717	1.4	16,480	5.4	15,642	△ 19.5	
	事務費等繰入金	57,668	21.0	47,644	1.4	46,999	△ 11.0	
	その他繰入金	124,559	19.8	103,975	△ 6.2	110,834	△ 22.3	
	基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
繰越金		647,340	46.3	442,432	44.8	305,480	△ 14.9	
その他の収入		27,647	△ 2.3	28,286	△ 19.0	34,907	7.1	
合 計		10,706,545	1.0	10,598,979	2.9	10,303,090	4.2	

歳 出

(単位：千円)

歳出区分		年 度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		
				前年比%		前年比%		前年比%	
総務費			86,922	13.9	76,301	4.1	73,307	△ 11.3	
保 険 給 付 費	療養諸費	療養給付費	一般	5,415,970	0.3	5,401,677	1.5	5,322,980	2.8
		療養給付費	退職	480,063	△ 17.9	584,713	△ 4.6	612,917	4.7
		療養費	一般	42,214	0.8	41,879	△ 7.9	45,495	3.7
		療養費	退職	4,813	△ 17.5	5,834	23.0	4,744	15.6
	小 計			5,943,060	△ 1.5	6,034,103	0.8	5,986,136	3.0
	高額療養費		一般	642,953	1.8	631,634	4.8	602,635	10.8
	高額療養費		退職	61,921	△ 21.7	79,045	0.7	78,483	△ 0.1
	高額介護合算療養費		一般	252	5.4	239	129.8	104	108.0
	高額介護合算療養費		退職	0	0.0	0	0.0	0	皆減
	移送費		一般	0	0.0	0	0.0	0	皆減
	移送費		退職	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	出産育児一時金			25,076	1.4	24,720	5.0	23,533	△ 18.4
	葬祭費			5,250	2.3	5,130	4.9	4,890	△ 10.9
審査支払手数料			22,461	△ 4.1	23,414	42.4	16,444	12.4	
計			6,700,973	△ 1.4	6,798,285	1.3	6,712,225	3.5	
後期高齢者支援金等			1,283,451	△ 1.2	1,298,601	2.3	1,268,897	5.3	
前期高齢者納付金等			991	△ 23.0	1,287	△ 1.7	1,309	△ 63.3	
老人保健拠出金			53	△ 5.4	56	△ 12.5	64	△ 15.8	
介護納付金			539,806	△ 8.0	586,472	3.5	566,884	6.5	
共同事業費拠出金			1,006,219	1.4	992,313	△ 8.1	1,079,235	0.8	
保健事業費		特定健康診査等事業費	87,175	△ 1.0	88,098	△ 1.4	89,356	0.1	
		保健事業費	14,744	8.9	13,536	△ 9.4	14,936	△ 10.0	
公債費			0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の支出			497,513	414.5	96,690	77.6	54,445	△ 45.3	
繰上充用金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計			10,217,847	2.7	9,951,639	0.9	9,860,658	2.9	
歳入歳出差引			488,698	△ 24.5	647,340	46.3	442,432	44.8	
年 間 平 均 被 保 険 者 数	一 般		21,577	△ 2.7	22,174	△ 3.1	22,876	△ 2.8	
	退 職		2,093	△ 16.0	2,491	△ 2.9	2,565	0.2	
	合 計		23,670	△ 4.0	24,665	△ 3.1	25,441	△ 2.5	
財政調整基金保有高 (出納閉鎖時)			1,028,920	54.6	665,553	0.0	665,347	0.0	

【主な歳入歳出の平成25年度における前年度増減の内容と見通し】

- (歳入) **国民健康保険税** 93,435千円 (4.6%) の減少－被保険者数の減少などにより、今後も減少見込み
療養給付費交付金 85,233千円 (10.7%) の減少－退職被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少により、今後も減少見込み
前期高齢者交付金 352,680千円 (13.5%) の増加－前期高齢者数の増加によるものであるがピークを迎えており、当面は同規模水準を維持していく見込み
- (歳出) **保険給付費** 97,312千円 (1.4%) の減少－高齢化や高度医療化による増加要素はあるものの、被保険者数の大きな減少により今後も減少見込み
後期高齢者支援金等 15,150千円 (1.2%) の減少－当該年度分の後期高齢者医療費が増加となるも、前々年度医療費精算分が大きかったことによる減少である。今後は被保険者数は減少するも、当市負担は当面同規模水準となる見込み
介護納付金 46,666千円 (8.0%) の減少－当該年度分の介護給付費が増加となるも、前々年度介護給付費精算分が大きかったことによる減少である。今後は第2号被保険者数は減少するも、当市負担は当面同規模水準となる見込み

(2) 年度別実質収支の状況

歳入総額から歳出総額を差し引いた収支差引額は488,698千円となっている。これは、前年度の収支差引額が翌年度に繰り越されていることや、国の療養給付費等負担金が当該年度に概算として多く交付（翌年度精算）されたことが要因である。

そのため、前年度繰越金を控除し、国の負担金などを精算した平成26年度の収支再差引額は赤字となった。

ただし、平成26年度においては、財政調整基金への積み立てを行ったこともあり、その積立金を加算した実質的な単年度収支は、131,854千円の黒字となる。

(単位：千円)

区 分		年 度				
		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳 入 総 額		10,706,545	10,598,979	10,303,090	9,887,238	9,913,078
歳 出 総 額		10,217,847	9,951,639	9,860,658	9,581,758	9,554,035
収 支 差 引 額		488,698	647,340	442,432	305,480	359,043
単年度収支（A）		△ 158,642	204,908	136,952	△ 53,563	△ 44,438
翌年度精算額	療養給付費等負担金	△ 46,642	△ 126,606	△ 89,189	△ 48,767	△ 91,230
	療養給付費交付金	△ 25,982	12,565	△ 5,276	49,765	87,761
	計（B）	△ 72,624	△ 114,041	△ 94,465	998	△ 3,469
収支再差引額（A+B）		△ 231,266	90,867	42,487	△ 52,565	△ 47,907

※財政調整基金積立金 363,120
(元金分)

312,096

5 保険税

課税の状況

ア 賦課期日及び納期（平成27年度）

賦課期日 年1回 4月1日（本算定7月1日）

納付回数 年8回

納期限 第1期 7月31日 第5期 11月30日

第2期 8月31日 第6期 12月25日

第3期 9月30日 第7期 2月1日

第4期 11月2日 第8期 2月29日（閏年の場合は29日）

イ 税率表

		医療分 (全ての被保険者が課税対象)			後期高齢者支援金等分 (全ての被保険者が課税対象)			介護分 (40～64歳の被保険者が課税対象)		
平成27年度										
所得割		7.0%			1.5%			2.0%		
資産割		20.0%			3.5%			7.0%		
均等割		18,000円			5,900円			7,000円		
平等割		19,000円			5,700円			6,000円		
軽減率		2/10	5/10	7/10	2/10	5/10	7/10	2/10	5/10	7/10
軽減後	均等割	14,400円	9,000円	5,400円	4,720円	2,950円	1,770円	5,600円	3,500円	2,100円
	平等割	15,200円	9,500円	5,700円	4,560円	2,850円	1,710円	4,800円	3,000円	1,800円
基礎控除		33万円								
課税限度額		52万円			17万円			16万円		
平成26年度										
所得割		7.0%			2.0%			1.5%		
資産割		25.0%			7.0%			7.0%		
均等割		18,000円			7,400円			7,000円		
平等割		19,000円			5,700円			5,000円		
軽減率		2/10	5/10	7/10	2/10	5/10	7/10	2/10	5/10	7/10
軽減後	均等割	14,400円	9,000円	5,400円	5,920円	3,700円	2,220円	5,600円	3,500円	2,100円
	平等割	15,200円	9,500円	5,700円	4,560円	2,850円	1,710円	4,000円	2,500円	1,500円
基礎控除		33万円								
課税限度額		51万円			16万円			14万円		
平成25年度										
所得割		7.0%			2.0%			1.5%		
資産割		25.0%			7.0%			7.0%		
均等割		18,000円			7,400円			7,000円		
平等割		19,000円			5,700円			5,000円		
軽減率		2/10	5/10	7/10	2/10	5/10	7/10	2/10	5/10	7/10
軽減後	均等割	14,400円	9,000円	5,400円	5,920円	3,700円	2,220円	5,600円	3,500円	2,100円
	平等割	15,200円	9,500円	5,700円	4,560円	2,850円	1,710円	4,000円	2,500円	1,500円
基礎控除		33万円								
課税限度額		51万円			14万円			12万円		

軽減対象判定額

7割軽減 世帯の所得が33万円以下（擬制世帯主分も含む）

5割軽減 33万円 + (26万円 × 被保険者数) → H26までは24万5千円

2割軽減 33万円 + (47万円 × 被保険者数) → H26までは45万円

6 保険給付費

(1) 療養の給付状況（療養諸費）

被保険者数が減少しているのと比例してレセプト件数は年々減少傾向にある。費用額（医療費の総額）は、平成25年度までは増加していたが、平成26年度においては減少となった。高齢化などに伴い、1人当りの費用額が増加しているものの、被保険者数（レセプト件数）の減少が大きいことが要因と考えられる。

（単位：件、円）

年度	一 般			退 職			計		
	件数	費用額	費用額の 前年比%	件数	費用額	費用額の 前年比%	件数	費用額	費用額の 前年比%
26	407,994	7,420,977,786	0.22	40,103	690,607,673	△ 17.85	448,097	8,111,585,459	△ 1.62
25	409,981	7,404,910,131	1.55	47,859	840,660,843	△ 4.59	457,840	8,245,570,974	0.89
24	417,027	7,292,066,660	2.75	49,500	881,139,003	4.62	466,527	8,173,205,663	2.95
23	419,744	7,096,733,555	△ 0.23	48,110	842,207,206	19.31	467,854	7,938,940,761	1.53

(2) 療養費の支給状況

（単位：件、千円）

年度	一 般			退 職			計		
	件数	費用額	費用額の 前年比%	件数	費用額	費用額の 前年比%	件数	費用額	費用額の 前年比%
26	7,961	55,899	△ 1.29	908	6,665	△ 20.03	8,869	62,564	△ 3.69
25	8,330	56,629	△ 7.70	927	8,334	23.00	9,257	64,963	△ 4.67
24	8,418	61,371	5.80	982	6,775	15.90	9,400	68,146	6.74
23	9,526	58,001	4.90	901	5,844	6.60	10,427	63,845	5.09

(3) 高額療養費の支給状況

高額療養費は、件数・支給額ともに増加傾向にある。医療の高度化のほか、平成24年度以降は、外来診療の現物給付化^{※1}に伴う要因が大きいと考えられる。

（単位：件、支給額一千円、1件当り一円）

年度	一 般			退 職			計		
	件数	支給額	1件当り	件数	支給額	1件当り	件数	支給額	1件当り
26	10,388	642,582	61,858	805	61,920	76,919	11,193	704,502	62,941
25	10,166	629,613	61,933	951	78,957	83,025	11,117	708,570	63,738
24	9,654	601,683	62,325	972	78,483	80,744	10,626	680,166	64,010
23	9,491	540,369	56,935	817	78,577	96,177	10,308	618,946	60,045

※1「現物給付化」 限度額適用認定証の提示により、医療機関窓口での支払いが限度額までとなること。

(4) 年度別受診率^{※2}の状況

（単位：件、千円）

年度	一 般			退 職			計		
	件数	被保険者数	受診率 %	件数	被保険者数	受診率 %	件数	被保険者数	受診率 %
26	244,494	21,577	94.4	24,203	2,093	96.4	268,697	23,670	94.6
25	245,914	22,174	92.4	28,920	2,491	96.7	274,834	24,665	92.9
24	248,842	22,876	90.6	29,599	2,565	96.2	278,441	25,441	91.2
23	249,864	23,540	88.5	28,698	2,559	93.5	278,562	26,099	88.9

※2 本表での受診率は、1か月当りで医療機関にかかった人の割合を表す指標となっている。

（算式） 入院・入院外・歯科レセプト総件数÷年度平均被保険者数÷1.2月

7 疾病中分類別、件数・日数・点数（国保、年齢階層別）

（平成26年5月診療分）

疾病分類別では、新生物、精神及び行動の障害、循環器系の疾患、消化器系の疾患が前年に引き続き高い点数となっている。年齢別に見ると、55歳以上から新生物、循環器系の疾患、消化器系の疾患が高くなっているが、精神の場合は被保険者の年齢構成を考慮すると、20歳以上から万遍なく受診している傾向にある。

全体的には、年齢が高くなるにつれ件数・点数が増加すると考えられるが、被保険者の年齢構成上55～64歳の世代が高い受診状況となっている。

疾病分類		年齢分類									合計
		0～4歳	5～19歳	20～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～69歳	70歳以上		
01	感染症及び寄生虫症	件数	36	57	24	27	29	95	102	111	481
		日数	52	90	31	37	49	178	221	203	861
		点数	26,994	71,595	15,800	36,772	151,122	256,923	273,744	164,588	997,538
02	新生物	件数	0	1	16	19	35	178	240	289	778
		日数	0	1	23	31	104	509	703	750	2,121
		点数	0	2,053	37,179	51,571	544,469	2,512,579	3,212,417	2,654,996	9,015,264
03	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	件数	0	7	6	9	7	11	15	21	76
		日数	0	15	11	12	20	37	29	26	150
		点数	0	9,160	2,962	7,077	11,074	176,592	234,092	74,501	515,458
04	内分泌、栄養及び代謝疾患	件数	0	8	26	50	126	559	699	705	2,173
		日数	0	14	36	71	195	769	878	967	2,930
		点数	0	25,944	33,299	70,383	265,104	708,516	825,821	957,478	2,886,545
05	精神及び行動の障害	件数	0	25	130	174	196	250	152	163	1,090
		日数	0	32	507	582	1,003	1,508	767	581	4,980
		点数	0	19,459	533,377	607,423	1,127,250	1,716,218	802,925	683,777	5,490,429
06	神経系の疾患	件数	3	15	41	57	56	113	121	185	591
		日数	23	53	78	191	181	285	278	370	1,459
		点数	63,298	105,518	94,860	233,344	217,934	409,858	346,431	404,137	1,875,380
07	眼及び付属器の疾患	件数	9	106	56	49	66	302	488	798	1,874
		日数	13	118	63	52	83	354	585	928	2,196
		点数	14,263	46,243	27,966	28,950	86,181	302,623	489,100	617,677	1,613,003
08	耳及び乳様突起の疾患	件数	9	11	6	3	7	36	47	63	182
		日数	13	16	6	8	8	58	69	110	288
		点数	8,643	8,941	6,854	4,263	4,501	29,847	56,375	51,647	171,071
09	循環器系の疾患	件数	0	6	13	54	174	1,186	1,543	1,944	4,920
		日数	0	19	21	82	261	1,645	2,104	2,836	6,968
		点数	0	45,876	19,721	128,712	499,645	2,040,127	3,259,865	4,016,940	10,010,886
10	呼吸器系の疾患	件数	120	186	86	102	74	209	215	223	1,215
		日数	175	237	127	136	105	347	332	408	1,867
		点数	93,561	118,550	174,820	107,590	47,950	242,639	178,839	445,245	1,409,194
11	消化器系の疾患	件数	18	143	177	263	289	991	1,082	1,344	4,307
		日数	23	210	332	478	592	1,755	1,958	2,391	7,739
		点数	11,563	130,519	387,322	446,322	552,033	1,348,408	1,840,852	1,982,336	6,699,355
12	皮膚及び皮下組織の疾患	件数	45	104	82	81	70	150	207	206	945
		日数	62	127	96	108	89	207	279	357	1,325
		点数	23,485	44,606	30,568	38,753	28,169	71,858	92,307	121,152	450,898
13	筋骨格系及び結合組織の疾患	件数	0	19	30	50	113	420	615	878	2,125
		日数	0	44	54	94	203	1,016	1,532	2,654	5,597
		点数	0	61,471	49,621	47,920	105,112	617,497	1,108,247	1,293,185	3,283,053
14	腎尿路生殖生殖器系の疾患	件数	2	8	33	37	41	109	120	177	527
		日数	4	11	57	104	135	517	234	337	1,399
		点数	29,935	5,952	67,403	174,602	258,465	1,336,200	367,402	463,947	2,703,906
15	妊娠、分娩及び産褥	件数	1	4	10	2	0	0	0	0	17
		日数	1	4	34	2	0	0	0	0	41
		点数	1,683	2,372	59,430	680	0	0	0	0	64,165
16	周産期に発生した病態	件数	3	0	0	0	0	0	0	0	3
		日数	5	0	0	0	0	0	0	0	5
		点数	20,118	0	0	0	0	0	0	0	20,118
17	先天奇形、変形及び染色体異常	件数	6	5	2	1	3	6	5	5	33
		日数	11	6	2	1	28	8	6	5	67
		点数	35,914	3,413	546	483	130,762	4,605	1,821	2,481	180,025
18	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	件数	4	16	12	19	15	44	47	70	227
		日数	4	20	17	26	29	104	69	116	385
		点数	2,861	10,588	10,112	29,568	28,702	161,358	41,862	85,499	370,550
19	損傷、中毒及びその他の外因の影響	件数	14	38	24	44	52	148	169	209	698
		日数	52	79	38	78	125	418	470	592	1,852
		点数	175,725	89,613	38,675	216,202	260,731	510,966	494,611	828,482	2,615,005
総 合 計	件数	270	759	774	1,041	1,353	4,807	5,867	7,391	22,262	
	日数	438	1,096	1,533	2,093	3,210	9,715	10,514	13,631	42,230	
	点数	508,043	801,873	1,590,515	2,230,615	4,319,204	12,446,814	13,626,711	14,848,068	50,371,843	

※点数の1点は10円

資料「疾病中分類統計」（岩手県保険者協議会）

8 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

(1) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査で、保健指導に結びつけるために実施。

(単位：人、%)

実施年度		平成26年度			平成25年度			平成24年度		
年齢	性別	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
40～64歳	男性	3,720	1,252	33.7	3,885	1,287	33.1	4,147	1,331	32.1
	女性	3,734	1,690	45.3	3,983	1,789	44.9	4,245	1,886	44.4
	合計	7,454	2,942	39.5	7,868	3,076	39.1	8,392	3,217	38.3
65～74歳	男性	4,658	2,563	55.0	4,512	2,497	55.3	4,402	2,443	55.5
	女性	5,368	3,259	60.7	5,325	3,204	60.2	5,216	3,160	60.6
	合計	10,026	5,822	58.1	9,837	5,701	58.0	9,618	5,603	58.3
男性合計		8,378	3,815	45.5	8,397	3,784	45.1	8,549	3,774	44.1
女性合計		9,102	4,949	54.4	9,308	4,993	53.6	9,461	5,046	53.3
総計		17,480	8,764	50.1	17,705	8,777	49.6	18,010	8,820	49.0

(2) 特定保健指導（全体：動機付け支援＋積極的支援）

特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要がある方に対して行う保健指導で、対象者が自ら生活習慣の課題を認識し、行動を変容させるための自己管理を行うことを支援する。

(単位：人、%)

実施年度		平成26年度			平成25年度			平成24年度		
年齢	性別	対象者数	終了者数	実施率	対象者数	終了者数	実施率	対象者数	終了者数	実施率
40～64歳	男性	304	37	12.2	314	57	18.2	327	65	19.9
	女性	187	53	28.3	191	71	37.2	219	84	38.4
	合計	491	90	18.3	505	128	25.3	546	149	27.3
65～74歳	男性	330	105	31.8	366	122	33.3	344	153	44.5
	女性	260	88	33.8	259	98	37.8	262	129	49.2
	合計	590	193	32.7	625	220	35.2	606	282	46.5
男性合計		634	142	22.4	680	179	26.3	671	218	32.5
女性合計		447	141	31.5	450	169	37.6	481	213	44.3
総計		1,081	283	26.2	1,130	348	30.8	1,152	431	37.4

(3) 特定保健指導（うち動機付け支援）

生活習慣改善の必要性が中程度と判定された方に実施。

(単位：人、%)

実施年度		平成26年度			平成25年度			平成24年度		
年齢	性別	対象者数	終了者数	実施率	対象者数	終了者数	実施率	対象者数	終了者数	実施率
40～64歳	男性	65	8	12.3	72	14	19.4	79	22	27.8
	女性	101	31	30.7	108	43	39.8	120	48	40.0
	合計	166	39	23.5	180	57	31.7	199	70	35.2
65～74歳	男性	330	105	31.8	366	122	33.3	344	153	44.5
	女性	260	88	33.8	259	98	37.8	262	129	49.2
	合計	590	193	32.7	625	220	35.2	606	282	46.5
男性合計		395	113	28.6	438	136	31.1	423	175	41.4
女性合計		361	119	33.0	367	141	38.4	382	177	46.3
総計		756	232	30.7	805	277	34.4	805	352	43.7

(4) 特定保健指導（うち積極的支援）

生活習慣改善の必要性が高いと判定された方に実施。

(単位：人、%)

実施年度		平成26年度			平成25年度			平成24年度		
年齢	性別	対象者数	終了者数	実施率	対象者数	終了者数	実施率	対象者数	終了者数	実施率
40～64歳	男性	239	29	12.1	242	43	17.8	248	43	17.3
	女性	86	22	25.6	83	28	33.7	99	36	36.4
総計		325	51	15.7	325	71	21.8	347	79	22.8

※積極的支援は65歳未満を対象とする。